

砂原かつのり

すなはら 生活福祉保健委員会 地方創生・行財政対策特別委員会

広島市西区横川町1-5-7
[TEL] 082-292-8328 [FAX] 082-292-8379
http://sunahara-k.com/
E-mail:sunahara@ms11.megaegg.ne.jp

〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会「広志会」控室
[TEL] 082-513-4620 [FAX] 082-223-0185

広志会 議員	会長 城戸常太〔呉市〕 警察・商工労働委員会 少子化・次世代育成対策特別委員会	井原 修〔東広島市〕 農林水産委員長 産業競争力強化対策特別委員会副委員長	宮本新八〔山県郡〕 建設委員会 平和推進・地域魅力向上対策特別委員会	佐藤 一直〔広島市中区〕 総務委員会 社会基盤整備対策特別委員会
-----------	---	---	--	--



管子に学ぶ

「管子」は、政治や経済政策の在り方などを記した書物で、中国春秋時代の政治家「管仲」の著書と伝えられています。管子においては、政治的な主眼は「民」にあり、「国造りの原則は人づくりである」と記しています。

また、「国に四維あり。一維絶てば傾き、二維絶てば危うし、三維絶てば覆り、四維絶てば滅ぶ。」と記しており、この意味は、「国家を維持するためには、四つの大綱があり、その二つが絶たれると国は傾き、その三つが絶たれると国が危うくなり、その四つが絶たれると国は転覆し、その四つが絶たれると遂には国が滅亡する。」ということなのです。

四維とは、国家を維持するために必要な事柄で、次の四つです。

- ①「礼」…人間関係や秩序を維持するために必要な倫理的な規範・様式
- ②「義」…倫理道徳にかんづいていること
- ③「廉」…無私無欲なこと
- ④「恥」…文字通り、恥を知ること

さらに、「終身の計は人を樹うるに如くは莫し」と記し、「人材育成こそ国家の要」と言っています。これが転じて「国家百年の計」とか、「国家百年の大計」と言われるようになったようです。

国も然り、地方公共団体も然りですが、果たしてこのような「四維」や「大計」に則って政治が行われているでしょうか？特に、地方政治において、首長権限の増大に伴う議会の凋落や、首長の資質低下により地方政治に歪が出てきていると感じるのは私だけでしょうか？

広島市は、安土桃山時代に広島城下が開発されて以降、何度も水害が発生しました。特に、江戸時代、明治、昭和初期には大きな災害に見舞われました。このため昭和2年、内務省により太田川全流域の改修計画が策定され、広島市内を流れる7つの川のうち、山手川と福島川を一本にして太田川放水路を作ることになったのです。

権利調整や第二次世界大戦

9月定例会で6項目を問う

災害・農業・教育の環境の明日のために

広志会は7月豪雨災害後の議会において、県民一丸となって二次災害防止を含む復旧・復興に取り組んでいることを念頭に、

- ① 災害からの今後の復旧対応
- ② 建設事業の担い手確保
- ③ 農業者支援
- ④ 災害に強い森林づくり
- ⑤ 県立広島大学の改革
- ⑥ 本県教育の基盤整備の6項目について知事に問いました。

災害復旧・復興へ今後の対応

これには明確なビジョンを描いた上で道筋と手順を定めて取り組むべきとして（本紙中面にも掲載）、4つの課題をあげました。

- ① 復旧・復興は現状復旧だけでなく、全面的な改良復旧を。
- ② 災害査定は早期に完了させ、復旧・復興の確実な実施を担保すること。
- ③ 災害前に決まっていた公共事業が、緊急対応のため期間延長や発注の繰延べが発生している。事業者が予定していた一般事業工事を実施する考えはない



等の困難を乗り越え、昭和42年に全工事が竣工し、その後、広島市内は大きな水害の発生も無くなりました。

この度の豪雨の際も、避難勧告は出たものの、被災しなくて済みました。

このように、県土の強靱化には長期的な展望と緻密な計画、そして継続してその事業を実行する意思があつて初めて実現するものだと思います。

この度の県議会9月定例会に

の。

- ④ 今後3年間以上要する災害復旧・復興事業と既存の事業計画とのバランスはどう考えているのか。また、既定の社会資本未来プランの見直しは視野にいれているのか。等が主なものです。

これに知事ならびに土木建築部長は、「復旧・復興プラン」を以て被災地には最大優先で取り組むと同時に、社会資本未来プランにある事業は、計画的に推進していきたい。本災害の被災原因



城戸会長を囲み、左から宮本・砂原・井原・佐藤の各県議員

おける災害対応の質問に対して、答弁は「未曾有の豪雨だった」とか、「避難勧告をしたけれど、県民に周知出来なかった」等、あたかも「責任は自分たちには無い」かのよう聞こえるもので、残念でなりません。

広島県では、長年、県土強靱化事業である「砂防事業」や「河川浚渫」等がここ20数年にわたり削減され続け、ピーク時の約3分の1まで予算が削減されているのです。

この度の県議会でも可決された予算は、8月臨時議会と合わせて、多額の公共事業予算が措置されていますが、ほとんどが災害復旧に関わるものです。社会資本未来プランに基づいて措置されている本年度予算は半分以上先送りされるでしょう。また、地域の建設業者の減少や人手不足により、事業執行が計画通りいかない恐れも出てきています。

広島県の「大計」を図り、県土強靱化について意思をもって行動しない限り、同じことが繰り返されると思います。そうならないよう、議会に於いて私は提言してまいります。

等を検討中であり、年内を目途に纏めたいとの答弁でした。

建設事業の担い手確保など

2年前の定例会でも公共事業削減のため建設業者廃業の現状を指摘。今も状況は変わらず、16年前に比べ38%強の減少率で、これでは大規模災害発生時には担い手不足から復旧遅延は必至です。常に一定の業者数確保が必要なることを痛感する前に対応を進めるべきと示しました。

農業・森林課題と大切な教育

水稲農業の今後については、耕作地を維持し意欲を持つて農業に取り組める基盤づくりに、県はどう取り組もうとしているのか。また、災害に強い県土づくりの観点から、県内市町への森林の防災対策の取り組み姿勢はどうなのかを問いました。

さらに、県立広島大学への新たな教育モデルの構築案に対する疑問。来春開校の広島叡智学園等の一部の子供たちを対象とした先鋭的な教育展開より、県内に必要な教員を確実に配置する等の基盤整備を最優先にすべきでは等の疑問を呈しました。

